

2025 年度 道路メンテナンス事業

大日向 2 号橋補修設計業務委託

橋梁現況調査・補修設計業務 特記仕様書

1 業務目的

現況調査及び補修設計は、現況の状態を把握し、最適な補修又は補強工法を決定したうえで、工事に必要な詳細構造を設計し、経済的かつ合理的に工事の費用を予定するための資料を作成することを目的とする。

2 業務内容

1) 事前調査

現地踏査及び基本計画の作成を行うものである。

① 現地踏査

調査の基本計画を作成するための現地を踏査するもので、形状調査、外観変状調査に必要な機械及び材料の搬入出経路、仮設の要否及び規模、交通量、交通規制、橋梁の変状程度、その他調査を実施するために必要な現場の概況を調査記録（写真撮影を含む）する作業。

② 基本計画

既存の橋梁データの収集及び現地踏査に基づき現況の設計諸元を整理のうえ、作業方法・作業手続等を検討し、業務の計画書を作成する作業。なお、橋梁データは発注者から貸与を受けること。

~~2) 形状調査~~

~~主要構造寸法を測定し、現況の構造図（側面図、平面図、及び附帯設備等）を作成し報告書に添付するものである。~~

3) 外観変状調査

各構造部材の外観変状を調査記録（写真撮影を含む）し、報告書に添付するものである。また、各種試験を行う場合はその結果についてとりまとめ、報告書に添付する。

なお、調査結果に基づく今後の補修方針の提案を含む。

添付資料の構成は下記の通りとする。

① 一般事項

② 構造概要

③ 変状部分の種類及び程度、説明事項、特記事項

④ 変状図

⑤ 各種試験結果

⑥ クラック状況図（クラック注入をする場合は、数量の把握まで行う）

⑦ まとめ（原因とその対策、補修方針等）

4) 補修設計（構造計算を伴わない）

調査結果に基づき補修設計を行うもので、構造計算を伴わない補修設計に適用する。補修工法の選定、図化、数量計算、照査、報告書作成までを含む。（また、特殊な工事についての工事特記仕様書の作成を含む。）

比較検討を行い採用根拠の資料を添付すること。排水装置に増減が必要となる場合は根拠を明確にすること。

内容については、以下の中から調査の結果により必要なもののみを行うこととする。

- ① 補修工法の選定（工法比較）
- ② 床版補修
- ③ 桁補修
- ④ 下部工補修
- ⑤ 伸縮装置（部分補修）
- ⑥ 伸縮装置（取替）
- ⑦ 橋面補修（防水層含む）
- ⑧ 支承補修
- ⑨ 高欄補修
- ⑩ 排水装置補修
- ⑪ 地覆補修
- ⑫ 施工計画
- ⑬ 概算工事費算出

~~5) 落橋防止システム設計~~

~~供用中の橋梁に設置する場合の落橋防止システムの設計に適用する。補強方法の検討、応力計算、図化、数量計算、照査、報告書まで含む。工法の選定、経済比較等の根拠資料を添付すること。~~

~~6) 橋脚耐震補強設計~~

~~鉄筋コンクリート橋脚において段落し部の補強設計を行うものである。補強方法の検討、応力計算、図化、数量計算、照査、報告書作成までを含む。補強設計に必要な既存構造計算書等が無い場合は復元設計を行う。~~

7) 打合せ協議

打合せ協議は下記を標準とする。中間打合せは必要な回数を実施する（外観変状調査完了時、補修工法検討時及び施工計画検討時を想定。）

- ① 業務着手時
- ② 中間打合せ
- ③ 成果品納入時

8) 関係機関との協議資料作成

関係機関との協議用資料、説明用資料作成を行う。

9) 直接調査

直接調査については、外観変状調査の結果により協議するものとする。
調査の必要性及び最適な調査方法の検討を行い実施すること。

10) 報告書作成

設計業務の成果として、設計業務共通仕様書（共通編）【最新版】3-2-11に準じて作成するものとする。なお、下記の項目について解説しとりまとめて記載した設計概要書を作成するものとする。

- ① 現橋の設計諸元
- ② 外観変状調査（及び各種試験結果）
- ③ 工法選定の経緯及び選定理由（工法比較表）
- ④ 構造各部の検討内容及び問題点、特に考慮した事項
- ⑤ 主要材料、工事数量の総括
- ⑥ 施工段階での注意事項・検討事項
- ⑦ 工事特記仕様書（〇〇工事、〇〇工事）

報告書提出部数については、印刷製本及び電子データ各 2 部を標準とし、その他に発注者から指定されたものとする。

3 その他

- ・ **単価適用日は設計書記載の通り。**
- ・ 積算方法は、「長野県橋梁現況調査・補修設計業務 積算基準」および「長野県積算基準及び標準歩掛（計画調査編）」による。
- ・ 業務で関係する図書および諸基準等は、最新版を適用する。
- ・ 受託者は委託設計書、本特記仕様書及び関係法規を尊重し、監督員の指示を受け正確に履行しなければならない。
- ・ 現地調査における技術者の配置については、管理技術者または照査技術者が現場に常駐して、監督員との連絡、意志の疎通に支障のないようにしなければならない。
- ・ 業務内容及びその成果を発注者の承認を得ずに第三者に知らせてはならない。
- ・ 受注者は、発注者の既設データを希望により借用することができる。
- ・ 特記仕様書に記載のない事項については「設計業務共通仕様書（共通編）【最新版】」等による。その他不明な点は、監督員と協議すること。
- ・ 必要に応じて、河川管理者（須坂建設事務所）と十分協議をすること。
- ・ 橋梁点検車を使用しての作業が伴う場合は、適切な交通規制、安全対策を行い作業すること。
- ・ 特記仕様書に疑義を生じたときは、監督員に協議しなければならない。